

政治の混乱を乗り越えよ

自民党の裏金問題は会計責任者といわれているが、実態が明らかにとキックバック金額が多かった議事録を公開した以上、およそ迫力がない。議員を中心に立件された。この事件の核心だった「組織ぐるみの犯罪」は解明されず、現時点では安倍派幹部が立件されるには至っていない。しかし派閥資金パーティー収益の一部を政治資金収支報告書に記載せず裏金化するという長年にわたる違法行為が、非議員の会計責任者だけの判断で行われてきたと信じる人は少ない。いつから、誰が決めて、何に使われたか、派閥幹部がどのような役割を果たしたのかなどは犯罪捜査で立件されなかった以上、解明は難しい。訴追された関係者の裁判の中で明らかにするのか。信頼回復のために派閥解消を含む「政治刷新」等と

いわれているが、実態が明らかにされない以上、およそ迫力がない。立件されなくともいずれも裏金を得ていた安倍派幹部の政治責任が果たされることになるのか。自ら政治責任を感じるなら、それは議員辞職がしかるべきなのだろう。さらに政治資金規正法の改正を含め政治資金の透明化につき抜本的な措置がとられなければならない。

同時に、背景にあるのは政治の劣化であり、裏金問題が唐突に起こったわけではないという点を理解しなければならない。筆者は過日、米国の公共ラジオ放送（NPR）のインタビューに「日本の民主主義が試練を迎えている」と答えたが、この問題を契機に大きな

ウェーブ 時評 wave



田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所理事長を経て特別顧問、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

変革が起きることを願う。森友学園、加計学園、桜を見る会といった諸事件とも同根であるが、やはり、自民党が圧倒的多数を占め「安倍一強」と言われた権力の集中がもたらす規律の緩みという問題が大きいのではない。強い権力におもねり、強い権力に守られてい

関係もはや存在しない。派閥の領袖としていまだ君臨している元首相や元幹事長などの長老議員は、可及的速やかにひくべきだ。今のような体制では後進が育たない。どの国でも「リーダーシップ・バトル」という次の指導者を目指す競争は厳しいものがあるが、自民党の指導者選びは決して個人の力量に依拠してのものではなく、派閥にとつて都合の良い指導者を数

自民党には自浄作用が働くことを期待するが、審判者は国民だ。補欠選挙や次回総選挙で有権者は審判を下さなければならない。政治が緊張感を取り戻すためには与野党の議席差が縮まる必要がある。前回の民主党への政権交代の経験から、野党に政権を委ねるのは躊躇するとの意見も多いが、それでは日本の政治は進展しないし、日本自体が引き続き衰退していく事になる。今日国際構造は大きな変化の中にあり、米国一極体制は崩れ、国連も機能せず、日本も裨益してきたグローバルゼーションも力を失いつつある。11月には米国大統領選挙があり、トランプ前大統領が共和党候補者としての地位を固めつつある。もし、トランプ前大統領の再登場という事となればさらなる困難に遭遇するのではないかと世界の国々は身構えている。日本は今の政治の混乱を乗り越えなければならない。